

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122211	千葉県	八千代市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5%	97.8%
案内・受付			89.7%	86.2%
電話交換			83.7%	89.8%
公用車運転			78.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			80.0%	61.9%
学校給食(運搬)			97.6%	88.7%
学校用務員事務			27.9%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.9%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.2%	94.5%
調査・集計			97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	3	3	100.0%		62.5%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		58.0%	45.5%
プール	0	0			57.2%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.7%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在はNPO法人に管理補助業務委託をしているため、ポランティックに活動していただいている部分もある。指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、直営で運営することが望ましいと考える。	48.4%	58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0%	52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討中である。	88.9%	49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	管理戸数が135戸と規模が小さく、維持管理について業務委託により経費削減に努めていることから、指定管理者制度の導入による経費の節減効果が見込まれない。	21.2%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	規模が小さく採算性が合わない。(公社)シルバー人材センターの駐輪場委託の一部として切り離し難い。最低賃金の積算から費用が抑えられる。高齢者の雇用機会創出の政策。リース物件が市に帰属していない。以上のことから導入しない方針である。	46.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	導入による施設運営の効率化が見込めない。	13.4%	20.7%
図書館	4	0	0.0%	平成27年5月1日から、八千代市立緑が丘図書館は、指定管理者により運営しており、現在、図書館構想の中で導入の有無を検討することとしている。	15.2%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	文化財等各種資料の継承、展示や各種事業による地域振興、学校教育の支援等は、市の明確な責任・長期的計画に基づき直営で行われる必要がある。また、伝統文化等の継承・育成、振興という特長な目的施設は、指定管理者制度にはなじまない。	29.9%	27.0%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館は、現在直営での運営を行っているが、指定管理者制度を導入することのサービス面、コスト面等のメリット・デメリットについて、他市の状況等も参考に、今後検討していく。	15.9%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		60.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	当施設は、市内の小中学校のセカンドスクールとして児童・生徒の受け入れを行っており、義務教育の教育課程や児童・生徒の発達段階を十分理解した上で指導を行う役割が求められる。このため、小中学校の教員が本市教育行政の立場に立ち指導にあたるのが望ましく、指定管理者制度には適さない。	63.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			87.5%	48.8%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	障害のある方の交流活動場所及び障害者向け情報機器の提供を主な業務とする施設であること、費用の面でも再任用職員を配置することで削減に努めていることから指定管理者制度を導入する利点は見当たらない。	62.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	児童会館が3つあるが、全て廃止する方針のため、指定管理者の導入は考えていない。公共施設で行っている学童保育所は17か所あるが、指定管理者の導入については他市の状況等を参考に検討していく。	41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	→	委託状況	委託予定無し		
【参考】				【参考】			
設置率(類似団体)	26.0%			委託率(類似団体)	48.0%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況										
設置予定	委託予定無し										
		対象部局				対象業務					
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
		↓									
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
		平成28年1月1日予定									

【参考】	
類似団体	委託率
設置率	12.0%
委託率	4.0%
全国	
設置率	8.8%
委託率	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	○	→	→	→	→
				類型	実施時期
				自治体クラウド	
				単独クラウド	平成24年7月9日
				類型	実施予定時期
				自治体クラウド	
				単独クラウド	
				検討状況	
				実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	4.0%
単独クラウド	34.0%
実施率(全国)	
自治体クラウド	17.0%
単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	→	→	→	→
			○	→	→
				策定予定時期	平成27年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	6.0%	策定割合(全国)	3.3%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	→	→	→	→	→
			○	→	→
				作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。